

## 保障措置についての最近の動き

平成 15 年 12 月 12 日  
文部科学省科学技術・学術政策局  
原子力安全課保障措置室

### 1. 追加議定書、統合保障措置

#### 1) 追加議定書に基づく活動

我が国は、平成 11 年に日・IAEA 保障措置協定の「追加議定書」を締結して以来、同議定書第 2 条に基づき、日・IAEA 保障措置協定に基づき提供していた核物質に関する情報を大幅に拡大した申告を毎年行っている。（核物質を伴わない核燃料サイクル関連研究開発活動、原子力サイト関連情報、濃縮、再処理等特定の原子力関連資機材の製造・組立情報、原子力関連資機材の輸出入情報、今後 10 年間の原子力開発利用計画等。）

また、24 時間前又は 2 時間前の通告により原子力施設等に立入りを行う「補完的アクセス」を着実に受け入れている。

平成 15 年には 5 月に申告を行った他、33 回（12/1 現在）の補完的アクセスが実施されている。

#### 2) 統合保障措置の導入

包括的保障措置協定に基づく“申告された核物質が転用されていない”との結論に加え、追加議定書に基づき“国全体として未申告の核物質・原子力活動が存在しない”との結論が得られると、より効率的な保障措置活動である「統合保障措置」の適用が可能となる。統合保障措置は、IAEA が保障措置活動を実施する上で利用可能な資源の範囲内で最大の有効性及び効率を達成するために、包括的保障措置協定及び追加議定書に基づき IAEA が利用できる全ての保障措置実施手段を最適な形に組み合わせるものである。

これまで、軽水炉、研究炉及び燃料加工施設等の施設タイプ毎の統合  
保障措置モデルアプローチが開発されてきている。

平成 15 年は、我が国は IAEA と協力して軽水炉及び研究炉を対象と  
して、短期通告査察のリハーサル等を行っている。

## 2．六ヶ所再処理施設関係

日本原燃（株）が青森県六ヶ所村に建設中の再処理施設は、我が国初  
の商用規模の再処理施設であり、他の原子力施設と比べ多量の Pu 等を  
24 時間体制で扱うことから今までにない大規模な保障措置活動が必要。  
このため以下の取組を行ってきている。

### 1）保障措置手法の確立

#### 対 IAEA 交渉

大型再処理施設に対する保障措置手法の適用については、効率的  
な査察の実施のため、可能な限り自動化・先進技術の取入れをすべ  
く IAEA と技術的な協議を行ってきた。

現在、IAEA との技術的な協議は実質的には終了しており、IAEA と  
施設付属書（施設での査察の実施内容等を記載した文書）の合意に向  
けた最終調整を行っているところ。

#### 対米交渉

施設において再処理を行うためには、日米原子力協定上、施設を再  
処理に対する包括同意の対象とすることが必要となる。

このため、施設付属書に含まれる主要な要素を記述した文書（key  
Element）等を米国政府に対して通告し、米国より文書による受領通  
知を受領する必要がある。施設付属書につき IAEA と我が国が合意を  
確認した後、外交ルートを通じて米国への通告を予定している。

## 2) 六ヶ所保障措置分析所（オンサイトラボ）

文部科学省は再処理施設から収去した多量の核物質サンプルの分析のためのオンサイトラボを施設内に設置している。指定保障措置検査等実施機関である（財）核物質管理センターがその運用にあたることとしており、今後、再処理施設のウラン試験開始に合わせ、オンサイトラボの運用を開始する予定である。

## 3) 六ヶ所保障措置センター

六ヶ所査察業務や、オンサイトラボ運営業務のための国の実施拠点として整備し、平成 14 年 12 月から運用を開始している。

現在、30 名程度が常駐している（うち、文部科学省査察官 2 名、その他は（財）核物質管理センターの検査員、分析員等）。